



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月26日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9629 URL http://www.pca.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之 TEL 03-5211-2711
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,328	19.3	975	109.4	987	109.4	614	125.4
2021年3月期第1四半期	2,789	△9.2	465	△20.7	471	△21.2	272	△25.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 621百万円 (6.8%) 2021年3月期第1四半期 581百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	92.24	—
2021年3月期第1四半期	40.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	25,637	16,372	63.3	2,432.89
2021年3月期	25,376	15,995	62.4	2,374.93

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,218百万円 2021年3月期 15,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行います。2022年3月期 (予想) については分割後の株式に対するものであります。株式分割と配当予想の修正については、本日 (2021年7月26日) 公表いたしました「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,447	—	1,866	—	1,899	—	1,192	—	59.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2022年3月期の1株当たり当期純利益見込については、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	7,700,000株	2021年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,033,654株	2021年3月期	1,033,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	6,666,346株	2021年3月期1Q	6,654,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。